

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
2019年(令和元年)通常総会

議 案 書

日時：2019年6月18日(火) 開催

場所：主婦会館 7階 カトレアの間



特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

万防機構通常総会開催概要(案)

日時：2019年6月18日(火) 14:30～19:00

会場：主婦会館(東京都千代田区六番町15：四ツ谷駅前)

通常総会

・・・14:30～15:10

- (1) 開 会
- (2) 理事長挨拶
- (3) 議長選出
- (4) 議事
 - 第1号議案 2018年度 事業報告及び決算案について
 - 第2号議案 2019年度 事業計画及び予算案について
 - 第3号議案 定款・第2条(事務所)の変更
 - 第4号議案 役員の追加の件
- (5) 閉 会

当面する万引対策検討会

・・・15:20～19:00

- (1) 顔認証を利用した情報の共有 担当 竹花理事長
- (2) 万引被害の緊急通報 担当 株式会社ユニクロ 佐藤 誠様
- (3) 警察を中心にした広域の情報共有 担当 福島県警察本部 山浦 勉様
- (4) インターネット利用の処分市場の実態と対策 担当 若松委員長
- (5) 各地の万引対策事例 担当 光真事務局長代行
- (6) 質疑応答
- (7) 挨拶 警察庁 白川生活安全局長

(8) 懇親会

理事長挨拶

来賓挨拶 警視庁副総監 齊藤 実様
東京都都民安全推進本部長 大澤 裕之様
経済産業省流通政策課長 永井 岳彦様
乾杯 警視庁生活安全部長 市村 諭様

第1号議案 2018年度事業報告及び決算案について

2018年度事業の重点

2018年度は「万引対策強化国際会議2017」で宣言した、「万引対策強化宣言」に基づき推進してきた各プロジェクトの具体的な行動につながる万引犯罪防止に向けて方向づけを行ってきました。その成果を2018年6月21日の通常総会及び2019年3月8日に日本経済新聞の協力を得て、日経セミナーとして「ここまで来た！ロス対策・万引対策！」と題して現状の進捗を発表しました。「万引対策強化宣言」の推進について、竹花理事長が経過報告を行い、更に「収益2倍へ！ロスプリベンション教育と盗難情報共有の実現に向けて」と題して本音の意見を交換いただきました。このロスプリベンションを中心に据えての議論は、大きな反響を得て、今後の万防機構の方向を示しました。この中で、被害情報及び犯人情報の共有に関しても運用開始の段階まで来ていることを示しました。

加えて、インターネットを介した盗品の処分に対する取り組みを開始していることも報告いたしました。

(1) 調査研究事業

- 1) 2018年度は「第12回全国小売業不明ロス、店舗セキュリティ実態調査」と題してロス全般の調査として、小売業の調査のみを行い、この調査の結果を6月の通常総会で発表しました。
- 2) 青少年調査に関しては、過去11回のまとめを行いました。その結果、青少年の万引に対する意識は11年間変化が認められないことが判明し、今後の調査は5年に1回行うことにしました。従って、次回は2021年度に行うことになりました。

(2) 建議提言事業

- 1) 「盗品等情報DBを活用した万引防止システムの調査研究」
一般社団法人ニューメディア開発協会との共同作業は本年度で終了とします。
- 2) 渋谷区の一部書店で推進している「渋谷プロジェクト」に関して、参加書店全社の賛同も得ました。近々、本格的なスタートが切れる状態にあります。
- 3) 万引品のインターネットを介した処分の実態が全く不明な状況の中で、(株)メルカリ、ヤフー(株)及び小売業数社の参加を得て、実態解明に着手しています。

(3) 普及推進事業

- 1) ロス対策年間チャートの2019年版を作成し公表しました。
- 2) 日工組社会安全研究財団の助成事業
高齢者の万引防止のポスター20,000枚を作成し、小売店中心に配布しました。
高齢者万引防止対策の全国版ポスターとして、初めてのものです。

- 3) 神奈川県庁の委託事業として、「高齢者万引き防止プログラム策定等事業」を受けました。専門委員として、高齢者の万引き防止に関する専門的知見を有する犯罪学及び医療・福祉領域有識者はもとより、被害者の立場として現場の意見を反映することを目的に小売業の方に参加を要請。神奈川県庁と万防機構事務局が協議を重ね、万防機構及び神奈川県庁からそれぞれ3名、合わせて6名の委員と神奈川県庁の担当部署から2名、万防機構から5名、合計13名の体制で委員会を立ち上げ、委員長として筑波大学の土井隆義教授にお付き合いいただきました。委員会は3回開催し、結論を導き出しました。高齢者の万引き防止対策のマニュアルとなる冊子「あなたはひとりぼっちじゃない。」を完成させました。
- 4) 「万引犯に対する民事責任の追及」の実施に向けて、冊子「損害賠償請求の手引き」を制作し本格的な普及に努め、書店間のネットワークが出来つつあります。
- 5) 「講師派遣」「モデル店舗審査」「防犯責任者養成講座」等
平成30年4月11日 群馬県内の日本語学校ほか24件の講演を行いました。
講演料は、47万余円でした。
- 6) 「後援名義」の使用許可
 - ・日本チェーンドラッグストア協会：「平成30年度万引防止ポスター」
 - ・埼玉県警察本部及び埼玉県販売防犯連絡協議会：「第32回少年育成県民大会」
 - ・全国少年警察ボランティア協会：「第25回少年問題シンポジウム」
 - ・認定NPO法人おやじ日本：「第17回全国大会」
- 7) 報道機関への協力
 - ・平成30年6月通常総会関連の取材、関心が高くなってきました。
 - ・セキュリティ産業新聞に万防対策百般 TOKYO立(だ)ち連載しました。
 - ・平成31年3月「SECURITY SHOW2019」で取材に対応しました。
 - ・各プロジェクトの進行に対する取材への対応をしました。
- 8) 委員派遣
 - 「東京万引き防止官民合同会議」への参加
 - ① 8月1日 第9回「万引き追放SUMMERキャンペーン」
 - ② 11月2日 第5回「万引防止シンポジウム」
 - ③ 11月21日 第14回「東京万引き防止官民合同会議」

(4) 教育研修事業

- 1) 日本宝くじ協会助成事業：
 - 「中学生向け壁新聞」の30,000枚制作し、全国の全中学校及び全国の中央信用金庫、万防機構関係者に配布しました。
- 2) 2019年3月8日、「SECURITY SHOW2019」に合わせて開催した日経セミナーにおいてLP教育制度作成委員会の活動報告を行い、同年度の成果物として、小売店の一般従業員向けLP教育動画を完成させました。この動画は制作サ

イドのシナリオ案に対して、言葉使いをはじめ、画像の校正も含めて討議を重ね、かつ、小売りの現場での試験的な運用テストを8店舗で実施したのち、発表し販売を開始しました。

(5) 情報収集・提供事業

1) 情報収集

- ・全国都道府県万引防止協議会との連携により、活動状況の情報収集をしました。
- ・報道機関に対して、報道記事の背景に関する情報収集を行いました。

2) セキュリティNAV Iの連載「やけくそ万防日記」：2018.12.18スタート

- ・竹花理事長が自ら担当し、週1回の連載です。世間の万引に対する認識が変わることを期待しています。

3) 情報提供

- ・ホームページ：都度更新、最近のアクセス数は月間約40,000件で推移しました。

(6) 総務・事務局関連

1) 通常総会：平成30年6月21日

日時：平成30年6月21日14:00～19:00

2) 理事会：平成30年度5回

日時：平成30年4月24日、5月23日、7月25日、9月20日、31年1月30日

通常総会後の処理

- ① 平成30年度事業報告書及び議事録の作成
- ② 所轄庁に対する事業報告書の作成、提出
- ③ 役員変更届、定款変更届の提出

3) 評議委員会：平成30年度1回

4) 運営委員会：毎月1回開催

- ① その時々委員会の経過報告と検討、その時々課題の検討、他
- ② 事務局会議の結果報告と検討、他

5) 事務局会議：毎週1回開催

- ① 当面課題の迅速な処理（報道機関への取材協力、問い合わせへの対応等）
- ② 所轄庁への法定書類の提出、法務局への登記等の準備・実施
- ③ 助成事業の申請と実施
- ④ ホームページの管理、会報の編集・発行、各プロジェクトの会議招集・実施
- ⑤ 担当喜多氏作成の会計事務に対してのサポート・永島税理士事務所

6) 受入寄付金等

- ① 一般寄付：(株)三洋堂ホールディングス殿 344,249円
：その他の一般寄付 446,017円
- ② 特別寄付：(株)大創産業殿 2,000,000円

関係諸官庁折衝

- ① 警察庁生活安全局
- ② 警視庁生活安全部
- ③ 経済産業省商務流通保安グループ流通政策課
- ④ 文部科学省児童生徒課
- ⑤ 個人情報保護委員会事務局
- ⑥ 東京都都民安全推進本部

(7) 収支決算報告

書式第13号(法第28条関係)

平成30年度特定非営利活動に係る活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 会費	15,440,000		
受取会費(個人)	190,000		
受取会費(団体)	4,550,000		
特別支援会費受取	7,000,000		
出版対策本部受取会費	3,100,000		
出版対策本部受取会費(賛助)	600,000		
2 受取寄附金	790,266		
㈱三洋堂HD様	344,249		
一般寄付その他	446,017		
3 事業収益	3,711,200		
受託事業(神奈川PJ)	3,553,200		
パンフレット売り上げ	95,000		
LP書籍補助	63,000		
4 受取助成金等	7,400,000		
日本宝くじ協会	5,400,000		
日工組社安研	2,000,000		
5 その他収益	661,252		
講演料	471,940		
総会参加費	96,000		
受取利息	72		
雑収益	93,240		
(経常収益計)	28,002,718	0	28,002,718
II 経常費用			
1 事業費	23,101,496	0	23,101,496
調査研究事業	2,044,525		
建議提言事業	1,166,621		
建議提言事業(出版対策本部)	3,633,174		
普及推進事業	4,472,062		
普及推進事業(神奈川PJ)	2,498,967		
教育研修事業	8,658,642		
情報収集・提供事業	543,505		
諸謝金	84,000		
(事業費計)	23,101,496		
2 管理費	4,292,992	0	4,292,992
家賃	162,000		
通信運搬費	1,062,940		
消耗品費	537,652		
備品費	386,424		
租税公課	2,400		
人件費・交通費他	529,540		
出張費	22,812		
印刷製本費	150,631		
通常総会費用・準備費	968,188		
通常総会準備費	180,446		
銀行・郵便振込手数料	112,752		

会議費	129,536			
その他	47,671			
(管理費計)	4,292,992			
経常費用計		27,394,488	0	27,394,488
当期経常増減額				608,230
III 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0
経理区分振替額				
税引前当期正味財産増減額		608,230	0	608,230
法人税、住民税及び事業税				0
当期正味財産増減額				608,230
前期繰越正味財産額				5,786,627
次期繰越正味財産額				6,394,857

監 査 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度における会計および業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計検査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及び理事からの業務の報告を聴取し、各種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

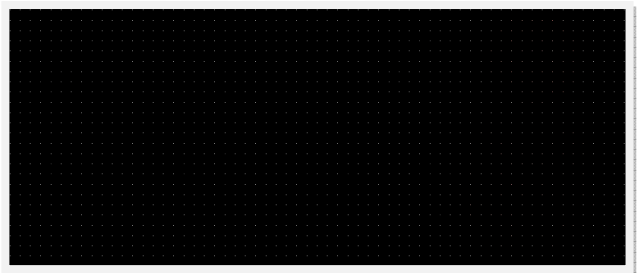
平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間における当機構の収支計算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませんでしたので、ここに報告します。

2019 年 6 月 6 日

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

監事

監事



第2号議案 2019年度事業計画及び予算案について

万防機構の使命は、万引など犯罪抑止を通して安心安全な社会の実現に向けて、小売店舗における内部・外部の犯罪行為（万引を含む窃盗、詐欺など）による損失（不明ロス）の削減を通じて、企業の成長、収益改善に加えて、そこで働く従業員の待遇改善に貢献することです。

それは、2015年の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットからなるSDGsへの取り組みの一環（具現化）であり、地域の人々の共生活動の再生の布石となります。

万引犯罪や不明ロス対策に対する一私企業・一組織だけの取り組みには限界があります。国、地方自治体、警察などの「官」と協働して、課題解決を進める第三の存在として、万防機構は、重要な役割を担っているのです。政府、地域社会、企業、そして我々NPO法人が協働して取り組む新たなフレームワーク（コレクティブ・インパクト）が、今必要とされています。

万防機構はこれらの取り組みを加速し、更に大きな成果を挙げるために認定NPO法人となることを目指しています。皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

そのために、新事務所に移転し、事務局体制も本年2月に警視庁OBの入社、4月に現職警部の出向を受け、更に5月に女性事務員が参加して新体制をスタートしました。

この背景のもとに万引問題の解決に見通しをつける決意で2019年度事業を計画しました。

- I. 重点計画** 「万引対策強化宣言」に沿って . . . (責任者)
1. 「小売業者の万引対応力強化」について
 - 1) 「外国人による集団窃盗対策」委員会 . . . 竹花氏
 - ・平成29年度の基礎調査「外国人による集団窃盗アンケート調査」の結果に基づいた今後の対策
 - ・首都圏の情報共有のための合同会議の立ち上げ検討
 - 2) 「ロス管理」の徹底 . . . 近江氏
 - ・「小売業者様向け教育制度の立ち上げ」委員会
 - 5月より、月1回 ヘイズ教授の本による勉強会の継続
 - テキストの編集開始
 - *前年作成のビデオの販売普及
 2. 「被害情報及び犯人情報の共有と活用」について
 - 1) 「渋谷プロジェクト」の実運用の展開 . . . 若松氏・阿部氏
 - 運用の開始・参加店の拡大
 - 2) 緊急通報システムプロジェクト . . . 稲本氏
 - 中部地区運用開始・参加店の拡大

- 3) 「認定個人情報保護団体」の申請の検討
個人情報保護委員会との連携 . . . 若松氏

- 3. 「地域別、業態別等の万引対策会議の定期的な実施」について
 - 1) 小売業者を取り巻く関係者の連携強化 . . . 事務局
 - ・全国各都道府県の実情調査
 - ・地域の情報の共有化等の全国展開への可能性の把握
 - 2) 関西万引対策連合会の活動 . . . 山内氏
 - 3) 公開セミナー 2019年の各プロジェクトの進捗により企画
 - 4) 各地区万引協議会等との連携

- 4. 「インターネット部会」について . . . 樋口氏、若松氏
 - 1) 参加企業間の連携による犯人特定と捕捉
 - 2) 個体識別などによる盗品特定方法の研究

- 5. 「再犯防止教育の充実等」について . . . 稲本氏
 - 1) 全米万引き防止協会、香川大学、万防機構との連携による
「再犯防止教育」の構築に向けて
 - 2) 神奈川県「高齢者万引き防止プログラム作成委員会」の受託（2年目）

- 6. 「万引犯に対する民事責任の追及」 . . . 阿部氏
 - (株)三洋堂ホールディングスの事例の拡大
 - ・書店による「損害賠償請求ネットワーク」への参加法人拡大
- 7. 表彰制度の新設 . . . 福井
 - 万引犯罪防止に貢献した個人・団体を表彰する制度を設ける。

II. その他のNPO活動

- 1. ロス対策年間チャートの改訂：2020年版を制作・配布有償化
- 2. 会報「万防時報」24号（3月8日セミナー・新事務所特集号）4月15日発行
「万防時報」25号 2019年度通常総会号予定
- 3. ホームページの運営：通常運営・広告受託の検討
- 4. 出版対策本部の支援
- 5. 日本宝くじ協会助成事業「全国中学生向け壁新聞」受託

6. 日本宝くじ協会助成事業「保護者向け万引き防止マニュアル」受託
7. 普及啓発に向けた講師派遣・モデル店舗審査員派遣・東京万引き防止官民合同会議への委員派遣

Ⅲ. 総務・事務局関連

1. 通常総会の開催：6月18日（火）
2. 理事会の開催
3. 運営委員会の開催
4. 評議委員会の開催
5. 会員拡大と管理 拡大を含めて万防のあり方の検討、会員名簿の公表の検討
6. 管理費
 - ・ 万防機構の役員等を対象にした保険の検討
 - ・ パンフレット等作成
 - ・ 通信運搬費等
 - ・ 会議費・旅費交通費・その他
7. 新事務所費用及び事務局体制拡大
 - 1) 新事務所関連費用
 - ① 新事務所賃貸料
 - ② 新事務所什器等
 - ③ その他
 - 2) 事務局機能強化関連費用
 - ① 事務局員 1名：2月より
 - ② 事務局員（出向）1名：4月より 互助組合費 交通費
 - ③ 事務局員（高千穂交易㈱より業務委託料）
 - ④ 新事務局員（女子）：5月16日より

IV. 2019 年度事業計画収支計画

書式第 1 3 号 (法第 2 8 条関係)

2019 年度特定非営利活動に係る活動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 会費	11,930,000		
受取会費 (個人) 230,000			
受取会費 (団体) 5,000,000			
特別会員 3,000,000			
出版対策 3,700,000			
2 受取寄附金	700,000		
(株)三洋堂HD様 400,000			
一般寄付その他 300,000			
3 収益増強	7,000,000		
会員増 1,000,000			
特別会員増 3,000,000			
特別寄付金 3,000,000			
4 その他収益	10,370,000		
講演料等 300,000			
意見交換会 150,000			
業務委託 7,920,000			
LP・ビデオ,その他の販売 2,000,000			
5 受取助成金等	28,080,000		
日本宝くじ協会:壁新聞 5,400,000			
日本宝くじ協会:保護者向けマニュアル 22,680,000			
(経常収益計)	58,080,000	0	58,080,000
II 経常費用			
1 事業費	47,540,000	0	47,540,000
調査研究事業 (地域実態調査) 800,000			
調査研究事業 (再犯防止) 300,000			
建議提言事業 (ORCA) 2,240,000			
建議提言事業 (渋谷PT) 500,000			
建議提言事業 (出版対策) 3,700,000			
普及推進事業 (各地への応援) 300,000			
普及推進事業 (公開セミナー) 300,000			
普及推進事業 (賠償請求) 100,000			
普及推進事業 (年間チャート) 100,000			
普及推進事業 (表彰制度) 300,000			
教育研修事業 (LP教科書) 2,000,000			
教育研修事業 (高齢者再犯防止・神奈川) 7,920,000			
教育研修事業 (保護者向けマニュアル) 22,680,000			
教育研修事業 (壁新聞) 5,400,000			
情報収集・提供事業 (万防時報) 600,000			
情報収集・提供事業 (ホームページ) 300,000			
(事業費計) 47,540,000			
2 管理費	10,573,000	0	10,573,000
通信運搬費 1,000,000			
消耗品費 500,000			
租税公課 3,000			
パンフレット等作成 300,000			

通常総会会場費	630,000			
通常総会準備費	180,000			
銀行・郵便振込手数料	100,000			
会議費	100,000			
事務所賃貸関連費用	820,000			
事務局人権費関連費用	6,740,000			
保険・その他	200,000			
(管理費計)	10,573,000			
経常費用計		58,113,000	0	58,113,000
当期経常増減額				-33,000
III 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0
IV 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0
経理区分振替額				
税引前当期正味財産増減額		-33,000	0	-33,000
法人税、住民税及び事業税				0
当期正味財産増減額				-33,000
前期繰越正味財産額				6,394,857
次期繰越正味財産額				6,361,857

第3号議案 定款 第2条 主たる事務所の変更について

旧事務所:東京都新宿区四谷一丁目2番8号中村ビル4階

新事務所:東京都千代田区神田駿河台1丁目2番地 書店会館4階

第4号議案 役員の変動について

1) 光眞 章氏を理事とする

2) 豊川 奈帆氏を理事とする

2019年の理事及び監事、評議員は次のようになります。

理事及び監事

- | | | |
|----|-------|-----------------------------------|
| 1 | 石田岳彦 | 日本チェーンドラッグストア協会常任理事 防犯・有事委員長 |
| 2 | 稲本義範 | 工業会 日本万引防止システム協会 会長、万防機構 事務局次長 |
| 3 | 相賀昌宏 | 一般社団法人日本出版インフラセンター 代表理事 |
| 4 | 近江 元 | エイジスリテイルサポート研究所(株) 代表取締役社長 |
| 5 | 加藤和裕 | 株式会社三洋堂書店 代表取締役 |
| 6 | 菊間千乃 | 弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士 |
| 7 | 佐藤 聖 | 一般財団法人流通システム開発センター 元調査部長 |
| 8 | 竹花 豊 | 元東京都副知事、元警察庁生活安全局長、元(株)東京ビッグサイト社長 |
| 9 | 田中法昌 | 公益財団法人全国防犯協会連合会 専務理事 |
| 10 | 豊川奈帆 | (株)ウェリカジャパン 代表取締役 |
| 11 | 樋口建史 | 前ミャンマー大使、元警視総監 |
| 12 | 福井 昂 | 万防機構 事務局長 |
| 13 | 福島克臣 | 一般社団法人全国警備業協会 専務理事 |
| 14 | 船坂良雄 | 日本書店商業組合連合会 会長 |
| 15 | 増井徳太郎 | 一般社団法人全国スーパーマーケット協会 副会長 |
| 16 | 光眞 章 | 万防機構 事務局長代行、元警視庁刑事部捜査第一課長 |
| 17 | 山内浩司 | (株)ジャパンプロテクトシステム 代表取締役社長 |
| 18 | 若松 修 | 日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合 専務理事 |
| 監事 | 稲垣 稔 | 稲垣会計事務所・公認会計士 |
| 監事 | 小林好則 | 渡部喬一法律事務所・弁護士 |

評議員

- | | | |
|----|------|-----------------------------|
| 1 | 赤木 剛 | 日本小売業協会 専務理事 |
| 2 | 伊藤廣幸 | 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 専務理事 |
| 3 | 井上 淳 | 日本チェーンストア協会 専務理事 |
| 4 | 江口法生 | 一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事 |
| 5 | 大津直也 | 一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 事務局長 |
| 6 | 小田啓二 | NPO法人日本ガーディアン・エンジェルズ 理事長 |
| 7 | 片岡義篤 | 公益社団法人日本防犯設備協会 代表理事 |
| 8 | 桑島俊彦 | 全国商店街振興組合連合会 最高顧問 |
| 9 | 中津伸一 | 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 常務理事 |
| 10 | 古屋雅弘 | 一般社団法人日本ショッピングセンター協会 専務理事 |
| 11 | 元松明彦 | 一般社団法人日本専門店協会 専務理事 |
| 12 | 矢島靖夫 | 日本レコード商業組合 渉外・政官担当相談役 |

- 13 山崎茂樹 日本百貨店協会 専務理事
- 14 山下 睦 一般社団法人自動車用品小売業協会 事務局長
- 15 山田晋作 公益社団法人全国少年警察ボランティア協会 理事長